

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 1980

(URL http://www.daidan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL (06) 6441 - 8231

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	59,417	17.4	1,791	-	1,998	-
14年9月中間期	50,590	15.4	2,538	-	2,719	-
15年3月期	164,115		2,044		1,746	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	1,603	-	35.61		-	
14年9月中間期	1,895	-	41.28		-	
15年3月期	1,017		22.26		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 38百万円 14年9月中間期 60百万円 15年3月期 43百万円
期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 45,014,893 株 14年 9月中間期 45,926,196 株 15年 3月期 45,730,284 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
15年9月中間期	130,611		43,596		33.4	968.62		
14年9月中間期	141,334		41,904		29.6	912.68		
15年3月期	138,148		43,874		31.8	974.56		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 45,008,983 株 14年 9月中間期 45,913,999株 15年 3月期 45,019,424 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	9,804		604		2,058		19,308	
14年9月中間期	890		1,560		746		25,754	
15年3月期	6,688		1,705		3,123		30,653	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	150,000		1,450		510	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 33銭

予想受注工事高 156,000百万円

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記連結業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社、関連会社 1 社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

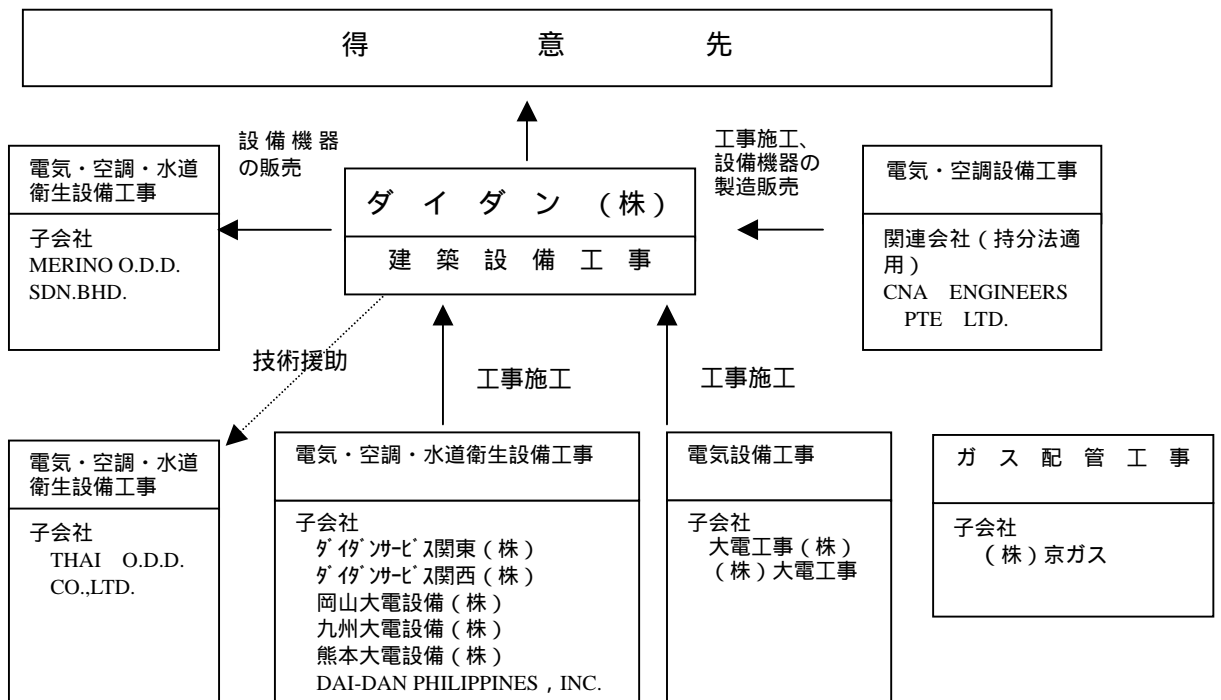
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、ダイダンサービス関西(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、DAI-DAN PHILIPPINES,INC.が施工を担当しております。MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は、設備機器を販売しております。THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。また、CNA ENGINEERS PTE LTD.は施工および設備機器の製造販売を担当しております。

ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス(株)発注のガス配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から健全な財務体質の構築に努め、株主様の期待に応える安定的かつ継続的な利益の還元を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、流動性、費用対効果等を見極めつつ、株主利益の視点から引き続き検討したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、平成15年度(第75期)から平成17年度(第77期)までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「チャレンジ NEW-DAIDAN 77」に則り、継続的に発展できる収益の確保を目指し、全社一丸となって取り組んでおります。

具体的には、顧客のニーズを先取りした技術開発を推進し、提案営業活動を強化することで、新規顧客の開拓と既存顧客とのさらなる関係強化をはかり、受注の拡大に取り組んでおります。特に、電気・空調・水道衛生等の総合設備工事業者の強みを活かしたりニューアル工事の受注活動に注力しております。とりわけ、省エネルギー技術を活かしたりニューアル提案を積極的に推進し、ESCO事業にも進出しております。また、施工管理体制の強化や調達方法を再検討することにより、コストダウンを実施し価格競争力の向上に取り組んでおります。

環境問題については、既に全社一括にて認証取得した「ISO14001」に則り、省資源・省エネルギーなど環境保全に配慮した技術の提供、リサイクルの推進、廃棄物の削減等に努めております。

なお、当社は、株主資本営業利益率を経営指標としております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の重要課題について、多方面からの検討、迅速かつ公正な意思決定および速やかな実施を行っております。

具体的には以下のような経営組織を有効に機能させております。

経営審議会

経営審議会は毎月2回開催され、経営層のみならず若手管理職および幹部社員からなるチームの意見具申も踏まえ、経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く

検討を行い、必要に応じて取締役会に上程しております。

取締役会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。

監査役会

監査役4名（うち社外監査役2名）は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査し、取締役会に出席のうえ意見を提言することを常態としております。

支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

建設業界におきましては、公共投資が引き続き減少し、民間設備投資も一部上昇傾向が見られるものの、全般的には先行き不透明感により、厳しい状況でありました。

当企業集団の連結受注工事高は、前中間期比1.4%減の659億5千4百万円、完成工事高につきましては、前中間期比17.4%増の594億1千7百万円となりました。

利益面につきましては、完成工事が下半期に集中することにより、営業損失は17億9千1百万円（前中間期営業損失25億3千8百万円）、経常損失は19億9千8百万円（前中間期経常損失27億1千9百万円）となりました。また、貸倒引当金繰入額3億4千万円等を特別損失に計上いたしました結果、中間純損失は16億3百万円（前中間期純損失18億9千5百万円）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて113億4千4百万円（37.0%）減少し、193億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動に係る資金収支は、税金等調整前中間純損失が22億9千9百万円となったことおよび一時的な工事関連資金の立替の増加により、98億4百万円の資金の減少となりました。前年同期が8億9千万円の減少であったことに比べ、89億1千4百万円の支出の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動に係る資金収支は、その他固定資産の売却による収入6億4千2百万円などにより、6億4百万円の資金の増加となりました。前年同期が15億6千万円の資金の減少であったことに比べ、差引21億6千5百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払額4億9千5百万円、借入金の返済による支出15億5千7百万円などにより、20億5千8百万円の資金の減少となりました。前年同期が7億4千6百万円の減少であったことに比べ、差引13億1千2百万円の支出の増加となりました。

当期の中間配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき前期と同様の、1株につき普通配当5円といたしました。

(3) 通期の見通し

建設業界におきましては、建設投資の縮小が見込まれ、厳しい環境が続くものと予測されます。

当企業集団の通期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,560億円、完成工事高は1,500億円、経常利益は14億5千万円、当期純利益は5億1千万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき普通配当5円、特別配当6円、合計11円を予定しております。中間配当1株につき5円を加えますと、通期では16円となる見込みであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	19,355		23,723		28,621	
受取手形及び完成工事未収入金	40,031		33,263		50,282	
有 価 証 券	599		2,178		2,179	
未成工事支出金等	35,584		47,804		25,255	
そ の 他	9,830		6,242		7,083	
貸 倒 引 当 金	193		523		176	
流 動 資 産 合 計	105,209	80.6	112,688	79.7	113,245	82.0
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	5,495		5,755		5,571	
無 形 固 定 資 産	1,378		1,059		1,583	
投 資 等	18,527		21,830		17,748	
投 資 有 価 証 券	11,617		10,521		9,226	
そ の 他	8,140		13,033		9,526	
貸 倒 引 当 金	1,230		1,724		1,004	
固 定 資 産 合 計	25,401	19.4	28,645	20.3	24,903	18.0
資 産 合 計	130,611	100.0	141,334	100.0	138,148	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び工事未払金	43,871		38,193		54,211	
短 期 借 入 金	8,268		9,679		8,920	
未成工事受入金	21,652		33,933		16,776	
完成工事補償引当金	86		48		48	
そ の 他	6,220		6,855		6,437	
流 動 負 債 合 計	80,099	61.3	88,710	62.8	86,394	62.5
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,489		4,401		3,394	
退職給付引当金	3,669		5,676		3,728	
役員退職慰労引当金	423		379		420	
債務保証損失引当金	210		210		210	
そ の 他	51		24		71	
固 定 負 債 合 計	6,843	5.3	10,691	7.6	7,825	5.7
負 債 合 計	86,942	66.6	99,402	70.4	94,219	68.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	71	0.1	27	0.0	54	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,479	3.4	4,479	3.2	4,479	3.3
資 本 剰 余 金	4,716	3.6	4,716	3.3	4,716	3.4
利 益 剰 余 金	33,103	25.3	32,517	23.0	35,201	25.5
その他有価証券評価差額金	1,682	1.3	219	0.1	128	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	26	0.1	4	0.0	10	0.0
自 己 株 式	410	0.3	22	0.0	405	0.3
資 本 合 計	43,596	33.4	41,904	29.6	43,874	31.8
負債、少数株主持分及び資本合計	130,611	100.0	141,334	100.0	138,148	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期中間連結会計期間		前期中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結損益計算書	
	平成15年4月1日から平成15年9月30日まで		平成14年4月1日から平成14年9月30日まで		平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
		%		%		%
完成工事高	59,417	100.0	50,590	100.0	164,115	100.0
完成工事原価	55,497	93.4	47,231	93.4	150,684	91.8
完成工事総利益	3,920	6.6	3,358	6.6	13,430	8.2
販売費及び一般管理費	5,711	9.6	5,896	11.6	11,386	6.9
営業利益又は営業損失()	1,791	3.0	2,538	5.0	2,044	1.3
営業外収益	(133)	0.2	(229)	0.4	(371)	0.2
受取利息	21		19		40	
受取配当金	52		31		65	
不動産賃貸料	32		32		66	
保険金収入	13		53		76	
連結調整勘定償却額	1		1		2	
持分法による投資利益	-		60		43	
その他	12		30		76	
営業外費用	(339)	0.6	(410)	0.8	(669)	0.4
支払利息	115		134		260	
為替差損	161		242		348	
持分法による投資損失	38		-		-	
その他	24		32		58	
経常利益又は経常損失()	1,998	3.4	2,719	5.4	1,746	1.1
特別利益	(96)	0.2	(7)	0.0	(3,035)	1.8
固定資産売却益	37		-		295	
投資有価証券売却益	9		7		7	
貸倒引当金戻入益	23		-		350	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		2,381	
厚生年金基金脱退益	26		-		-	
特別損失	(398)	0.7	(136)	0.2	(1,922)	1.2
固定資産売却損	9		14		65	
固定資産除却損	8		12		31	
投資有価証券売却損	-		12		12	
投資有価証券評価損	32		66		1,522	
ゴルフ会員権等評価損	8		29		54	
貸倒引当金繰入額	340		-		-	
その他	-		-		236	
税金等調整前中間純損失()	2,299	3.9	2,848	5.6	-	-
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	2,859	1.7
法人税、住民税及び事業税	96	0.2	116	0.2	203	0.1
法人税等調整額	810	1.4	1,015	2.0	1,663	1.1
少数株主利益又は損失()	17	0.0	53	0.1	26	0.0
中間純損失()	1,603	2.7	1,895	3.7	-	-
当期純利益					1,017	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで		前中間連結会計期間 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで		前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		4,716		4,716		4,716	
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		4,716		4,716		4,716	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		35,201		34,922		34,922	
利益剰余金増加高							
当期純利益		-		-		1,017	1,017
利益剰余金減少高							
株主配当金		494		505		734	
役員賞与金		-		4		4	
中間純損失		1,603	2,098	1,895	2,404	-	738
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		33,103		32,517		35,201	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	平成14年4月1日から
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成15年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()	2,299	2,848	
税金等調整前当期純利益			2,859
減価償却費	214	87	172
連結調整勘定償却額	1	1	2
貸倒引当金の増減額	290	101	1,168
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額	56	328	1,578
受取利息及び受取配当金	73	51	105
支払利息	115	134	260
持分法による投資損益	38	60	43
投資有価証券評価損	32	66	1,522
投資有価証券売却損益	9	4	4
固定資産売却損益	27	14	229
固定資産除却損	8	12	31
ゴルフ会員権等評価損			2
役員賞与支払額		6	6
売上債権の増減額	9,959	21,595	5,215
未成工事支出金の増減額	10,326	17,212	5,346
その他の流動資産の増減額	1,941	963	47
仕入債務の増減額	10,339	22,204	6,186
未成工事受入金の増減額	4,875	17,356	199
その他の流動負債の増減額	93	1,254	853
小 計	9,634	667	7,099
利息及び配当金受取額	73	51	106
利息支払額	111	128	247
法人税等の支払額	131	146	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,804	890	6,688
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		27	27
定期預金の払戻による収入		213	213
有価証券の取得による支出	1,048	549	1,598
有価証券の売却による収入	548	651	1,700
有形固定資産の取得による支出	11	33	80
有形固定資産の売却による収入	0	4	368
投資有価証券の取得による支出	58	1,557	2,828
投資有価証券の売却による収入	683	30	530
子会社株式の取得による支出		10	10
貸付による支出	108	3	102
貸付の回収による収入	136	8	47
その他の固定資産の取得による支出	179	1,034	1,645
その他の固定資産の売却による収入	642	745	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	1,560	1,705
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,210	7,840	19,110
短期借入金の返済による支出	5,360	7,240	18,604
長期借入れによる収入	1,150	2,300	3,500
長期借入金の返済による支出	2,556	3,130	6,001
自己株式の取得による支出	5	8	391
配当金の支払額	495	505	734
少数株主への配当金支払額	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,058	746	3,123
・現金及び現金同等物に係る換算差額	86	52	211
・現金及び現金同等物の増減額	11,344	3,249	1,648
・現金及び現金同等物の期首残高	30,653	29,004	29,004
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,308	25,754	30,653

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(11社)を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

CNA ENGINEERS PTE LTD.

上記の関連会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD. 及び DAI-DAN PHILIPPINES,INC. の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物(附属設備を除く)

定額法

その他

定率法

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

ダイダンプ厚生年金基金に加入していた国内連結子会社は、平成15年9月30日付で厚生年金基金を脱退しました。これに伴い、「厚生年金基金脱退益」を当中間連結会計期間の特別利益に26百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段	金利スワップ取引
・ヘッジ対象	長期借入金の支払利息 非上場株式の受取配当金

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当額が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によって行っております。

(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。在外連結子会社は工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) 会計期間末	(前中間連結) 会計期間末	(前連結) 会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,933 百万円	5,025 百万円	4,880 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
定期預金	27 百万円	27 百万円	27 百万円
投資有価証券	1,397 百万円	787 百万円	639 百万円
(2) 上記に対応する債務			
工事未払金	0 百万円	35 百万円	136 百万円
1 年以内返済予定長期借入金	488 百万円	683 百万円	593 百万円
長期借入金	369 百万円	489 百万円	488 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	36 百万円	3 百万円	44 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(当中間連結) 会計期間	(前中間連結) 会計期間	(前連結) 会計年度
従業員給料手当	1,880 百万円	1,926 百万円	3,701 百万円
退職給付費用	415 百万円	695 百万円	1,052 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円	35 百万円	76 百万円
電算費	753 百万円	486 百万円	1,167 百万円
通信交通費	531 百万円	551 百万円	1,044 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	4 百万円	- 百万円
減価償却費	204 百万円	72 百万円	146 百万円

2. ゴルフ会員権等評価損に含

まれる貸倒引当金繰入額	8 百万円	29 百万円	51 百万円
-------------	-------	--------	--------

3. 完成工事高の季節的変動

当企業集団の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	113,524 百万円
当中間連結会計期間	59,417 百万円
計	172,942 百万円

4 .中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	19,355	23,723	28,621
有価証券勘定	599	2,178	2,179
計	19,955	25,902	30,800
預入期間が3か月を超える定期預金	47	47	47
追加型公社債投資信託以外の有価証券	599	100	100
現金及び現金同等物	19,308	25,754	30,653

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	3,168	1,865	3,229
減価償却累計額相当額	1,134	842	1,106
中間期末(期末)残高相当額	2,033	1,022	2,122

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	752	427	709
1年超	1,308	615	1,436
合計	2,061	1,042	2,146

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	422	237	598
減価償却費相当額	396	222	562
支払利息相当額	22	15	36

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1 . 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
社 債	200	200	0
計	200	200	0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	5,277	8,134	2,857
債 券			
社 債	2	3	0
その他	155	148	6
計	5,435	8,286	2,850

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、6 百万円減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	99
社 債	500
非上場外国債券	0
計	599
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,644
計	2,644
(3) 関連会社株式	
非上場株式	486
計	486

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	700	700	0
計	700	700	0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	6,718	7,133	414
債 券			
社 債	2	2	0
その他	285	249	36
計	7,007	7,385	378

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、66 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2)その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	1,182
中期国債ファンド	896
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,904
計	3,983
(3)関連会社株式	
非上場株式	531
計	531

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	700	703	3
計	700	703	3
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	5,333	5,186	147
債 券			
社 債	2	2	0
その他	285	215	70
計	5,622	5,405	217

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、1,522 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2)その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	1,182
中期国債ファンド	896
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,604
計	4,683
(3)関連会社株式 非上場株式	515
計	515

6．デリバティブ取引関係

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

7．セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当連結中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）
前連結中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2．所在地別セグメント情報

当連結中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）
前連結中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当連結中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）
前連結中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上場会社名 **ダイダン株式会社**

上場取引所 **東大**
本社所在都道府県 **大阪府**

コード番号 **1980**

(URL <http://www.daidan.co.jp>)

代表者役職名 **取締役社長**
氏名 **安藤 壽一**

問合せ先責任者役職名 **取締役業務本部長**
氏名 **多島 剛**

TEL (06) 6441 - 8231

中間決算取締役会開催日 **平成 15年 11月 18日**

中間配当制度の有無 **有**

中間配当支払開始日 **平成 15年 12月 8日**

単元株制度採用の有無 **有(1単元 1,000株)**

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	57,357	16.5	1,777	-	1,951	-
14年9月中間期	49,236	15.0	2,417	-	2,659	-
15年3月期	160,172		2,000		1,650	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	1,582	-	35.15	
14年9月中間期	1,820	-	39.62	
15年3月期	851		18.61	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 45,027,853 株 14年 9月中間期 45,939,028 株 15年 3月期 45,743,180 株

会計処理の方法の変更 **無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
15年9月中間期	5.00	-	記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
14年9月中間期	5.00	-	
15年3月期	-	16.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	128,319	43,390	33.8	963.77
14年9月中間期	139,399	41,952	30.1	913.46
15年3月期	136,554	43,663	32.0	969.61

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 45,021,943 株 14年 9月中間期 45,926,959 株 15年 3月期 45,032,384 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 941,860 株 14年 9月中間期 36,844 株 15年 3月期 931,419 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通 期	146,000	1,350	500	11.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円11銭

予想受注工事高 151,000百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

8. 個別財務諸表等

(1) 中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	18,348		22,917		27,801	
受 取 手 形	8,420		10,840		10,921	
完 成 工 事 未 収 入 金	30,089		21,346		38,057	
有 価 証 券	599		2,178		2,179	
未 成 工 事 支 出 金	35,055		47,244		24,907	
そ の 他	10,350		6,694		7,850	
貸 倒 引 当 金	230		519		212	
流 動 資 産 合 計	102,634	80.0	110,703	79.4	111,505	81.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	5,394		5,654		5,469	
無 形 固 定 資 産	1,376		1,060		1,581	
投 資 等	18,914		21,980		17,998	
投 資 有 価 証 券	11,967		10,876		9,546	
そ の 他	8,171		12,822		9,450	
貸 倒 引 当 金	1,224		1,719		999	
固 定 資 産 合 計	25,685	20.0	28,695	20.6	25,049	18.3
資 産 合 計	128,319	100.0	139,399	100.0	136,554	100.0

【個別】

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	24,280		22,779		26,089	
工 事 未 払 金	18,667		14,949		27,350	
短 期 借 入 金	8,268		9,679		8,920	
未 成 工 事 受 入 金	21,421		33,524		16,776	
未 払 法 人 税 等	68		118		75	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	85		47		48	
そ の 他	5,594		6,499		6,106	
流 動 負 債 合 計	78,386	61.1	87,597	62.8	85,367	62.5
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,489		4,401		3,394	
退 職 給 付 引 当 金	3,368		4,834		3,427	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	423		379		420	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	210		210		210	
そ の 他	52		24		70	
固 定 負 債 合 計	6,542	5.1	9,849	7.1	7,523	5.5
負 債 合 計	84,929	66.2	97,447	69.9	92,890	68.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,479	3.5	4,479	3.2	4,479	3.3
資 本 剰 余 金	4,716	3.7	4,716	3.4	4,716	3.5
資 本 準 備 金	4,716		4,716		4,716	
利 益 剰 余 金	32,917	25.6	32,553	23.3	34,995	25.6
利 益 準 備 金	1,119		1,119		1,119	
任 意 積 立 金	32,498		32,500		32,500	
中 間 未 処 理 損 失 ()	701		1,066		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		-		1,375	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,682	1.3	219	0.2	128	0.1
自 己 株 式	404	0.3	16	0.0	399	0.3
資 本 合 計	43,390	33.8	41,952	30.1	43,663	32.0
負 債 ・ 資 本 合 計	128,319	100.0	139,399	100.0	136,554	100.0

(2) 中間比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
完 成 工 事 高	57,357	100.0	49,236	100.0	160,172	100.0
完 成 工 事 原 価	53,639	93.5	45,990	93.4	147,255	91.9
完 成 工 事 総 利 益	3,718	6.5	3,245	6.6	12,917	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,495	9.6	5,663	11.5	10,916	6.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,777	3.1	2,417	4.9	2,000	1.3
営 業 外 収 益	(126)	0.2	(164)	0.3	(317)	0.2
受 取 利 息	11		13		26	
そ の 他	115		151		290	
営 業 外 費 用	(301)	0.5	(405)	0.8	(667)	0.5
支 払 利 息	115		133		260	
そ の 他	185		272		406	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,951	3.4	2,659	5.4	1,650	1.0
特 別 利 益	(67)	0.1	(7)	0.0	(2,799)	1.7
固 定 資 産 売 却 益	37		-		294	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		7		7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21		-		308	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		-		2,188	
特 別 損 失	(398)	0.7	(134)	0.3	(1,969)	1.2
固 定 資 産 除 売 却 損	17		25		94	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		12		12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32		66		1,571	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	8		29		54	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	340		-		-	
そ の 他	-		-		236	
税 引 前 中 間 純 損 失 ()	2,282	4.0	2,786	5.7	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	-		-		2,480	1.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	90	0.2	110	0.2	170	0.1
法 人 税 等 調 整 額	789	1.4	1,076	2.2	1,459	0.9
中 間 純 損 失 ()	1,582	2.8	1,820	3.7	-	
当 期 純 利 益	-		-		851	0.5
前 期 繰 越 利 益	881		753		753	
中 間 配 当 額	-		-		229	
中 間 未 処 理 損 失 ()	701		1,066		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		-		1,375	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
----	---------

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

（5）債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6．完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

長期借入金の支払利息

非上場株式の受取配当金

（3）ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当額が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

（4）ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によって行っております。

9．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間比較貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,724 百万円	4,790 百万円	4,673 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
投資有価証券	1,397 百万円	787 百万円	639 百万円
(2)上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	488 百万円	683 百万円	593 百万円
長期借入金	369 百万円	489 百万円	488 百万円
3.保証債務			
連結子会社である MERINO O.D.D. SDN. BHD.の受注工事に 対する契約履行保証に伴い、銀行 が保証状を発行したことに対する 保証	248 百万円 (8 百万 R M)	261 百万円 (8 百万 R M)	268 百万円 (8 百万 R M)
		(R M : マレーシア・リンギット)	
4.仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間比較損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.固定資産の減価償却実施額			
有形固定資産	71 百万円	81 百万円	162 百万円
無形固定資産	136 百万円	-	-
2.ゴルフ会員権等評価損に含 まれる貸倒引当金繰入額	8 百万円	29 百万円	51 百万円
3.完成工事高の季節的変動			
当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と 下半期の完成工事高の間に、著しい相違があります。			
当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。			
前事業年度下半期	110,936 百万円		
当中間期	57,357 百万円		
計	168,294 百万円		
4.中間会計期間に係る納付額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定してい る利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る 金額を計算しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	3,153	1,843	3,214
減価償却累計額相当額	1,125	832	1,098
中間期末(期末)残高相当額	2,028	1,011	2,115

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前中間期	前 期
1年以内	749	423	706
1年超	1,306	607	1,432
合計	2,055	1,030	2,139

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	421	235	595
減価償却費相当額	394	220	559
支払利息相当額	22	15	36

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

9. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 工 事 高	電 気 工 事	15,027	23.4	13,687	21.5	30,736	21.9
	空 調 工 事	34,941	54.3	36,511	57.5	76,829	54.8
	水道衛生工事	14,363	22.3	13,371	21.0	32,718	23.3
	合 計	64,332	100.0	63,569	100.0	140,283	100.0
完 成 工 事 高	電 気 工 事	12,723	22.2	13,750	27.9	37,167	23.2
	空 調 工 事	30,286	52.8	25,629	52.1	85,941	53.7
	水道衛生工事	14,347	25.0	9,856	20.0	37,063	23.1
	合 計	57,357	100.0	49,236	100.0	160,172	100.0
繰 越 工 事 高	電 気 工 事	28,516	19.0	32,581	18.4	26,213	18.3
	空 調 工 事	83,584	55.7	98,922	55.8	78,929	55.2
	水道衛生工事	37,985	25.3	45,830	25.8	37,969	26.5
	合 計	150,086	100.0	177,335	100.0	143,112	100.0